

浜松市防災学習センターの指定管理者に係る行政指導指針及び処分基準

(目的)

第1条 この基準は、浜松市防災学習センター条例（平成30年浜松市条例第27号。以下「条例」という。）に基づき設置する浜松市防災学習センター（以下「センター」という。）における地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第10項の規定に基づく指定管理者に対する必要な指示及び同条第11条の規定に基づく指定管理者の指定の取り消し又は管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずるにあたっての行政指導指針及び処分基準を定めることにより、処分の公正の確保と透明性の向上を図り、もって指定管理者による公の施設の管理の適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この基準における用語の意義は、法及び条例に定めるところによる。

(必要な指示に係る行政指導指針)

第3条 法第244条の2第10項の規定に基づく必要な指示は、次の各号のいずれかに該当する場合に行うものとする。

- (1) 利用者に対し、正当な理由がなくセンターの利用を拒み、又は不当な差別的扱いをしていると認める場合
- (2) センターの管理に必要な職員の配置がされない等、センターの管理がその設置目的を効果的に達成するため及び利用者の安全を確保するために適切なものとなっていない場合
- (3) 正当な理由がなく事業計画書の内容に沿った管理を行わない場合
- (4) 指定管理者が得る利益が指定管理者の管理業務と経理の状況からみてあまりに過大であると市長が認める場合において、指定管理者が利用料金の引下げ、市への利益の一部納付その他必要な措置を講じないとき。
- (5) 浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例第12条の規定に違反して業務上知り得た秘密を他に漏らし、又はセンターの管理を通して取得した個人情報の管理が不相当であると認める場合
- (6) 指定管理者の経営状態が悪化していると認める場合において市長が必要があると認めるとき
- (7) 事前に市長の承諾を得ずセンターの施設の形質を変更し、又は変更しようとした場合。ただし、「浜松市防災学習センターの指定管理に関する協定書」により指定管理者が実施する軽微な修繕を除く
- (8) 市長に対し、虚偽の報告をし、又は正当な理由がなく報告若しくは実施調査を拒んだとき
- (9) 不可抗力発生時において市がセンターを使用しようとする場合

(10) 正当な理由がなく、「浜松市防災学習センターの指定管理に関する協定書」に従わない場合

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める場合

(指定の取消しに係る処分基準)

第4条 法第244条の2第11項の規定により指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めて行う指定の取消し、又は管理の業務の全部又は一部の停止は、次の表に定めるところによるものとする。

要件	処分内容
1 前条第1号に該当する場合	-
(1) 当該指定管理者が管理を継続することによりセンターの利用に著しい支障を生じ、又は回復し難い損害が発生すると認めるとき。	指定の取消し
(2) 当該指定管理者が必要な措置を講じることにより、センターの利用に著しい支障を生じず、又は軽微若しくは回復可能な損害が発生すると認めるとき。	左欄の措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止
2 前条第2号に該当する場合	-
(1) 当該指定管理者が管理を継続することにより、センターの利用に著しい支障を生じ、又は回復し難い損害が発生すると認めるとき。	指定の取消し
(2) 当該指定管理者が必要な措置を講じることにより、センターの利用に著しい支障を生じず、又は軽微若しくは回復可能な損害が発生すると認めるとき。	左欄の措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止
3 前条第3号に該当する場合	指定管理者が必要な措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止
4 前条第4号に該当する場合	前条第4号の措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止
5 前条第5号に該当する場合	-
(1) 当該指定管理者が管理を継続することにより、センターの利用に著しい支障を生じ、又は回復し難い損害が発生すると認めるとき。	指定の取消し
(2) 当該指定管理者が必要な措置を講じることにより、センターの利用に著しい支障を生じず、又は軽微若しくは回復可能な損害が発生すると認めるとき。	左欄の措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止

6 前条第6号に該当する場合において、当該指定管理者が管理を継続することにより、センターの利用に著しい支障を生じ、又は回復し難い損害が発生すると認めるとき。	指定の取消し
7 前条第7号に該当する場合	-
(1) 変更した場合において当該変更がセンターの維持管理に必要でない又は合理的な範囲内でないとき。	指定の取消し
(2) 変更しようとした場合	-
ア 法第244条の2第10項の規定による必要な指示に従うとき。	当該指示に従うまでの期間の業務の全部又は一部の停止
イ 法第244条の2第10項の規定による必要な指示に従わないとき。	指定の取消し
8 前条第8号に該当する場合	
(1) 法第244条の2第10項の規定による必要な指示に従うとき。	当該指示に従うまでの期間の業務の全部又は一部の停止
(2) 法第244条の2第10項の規定による必要な指示に従わないとき。	指定の取消し
9 前条第9号に該当する場合	市が使用する期間の業務の全部停止
10 前条第10号に該当する場合	-
(1) 当該指定管理者が管理を継続することにより、センターの利用に著しい支障を生じ、又は回復し難い損害が発生すると認めるとき。	指定の取消し
(2) 当該指定管理者が必要な措置を講じることにより、センターの利用に著しい支障を生じず、又は軽微若しくは回復可能な損害が発生すると認めるとき。	左欄の措置を講じるのに必要な期間の業務の全部又は一部の停止
11 業務の停止を命じられた期間において、正当な理由がなく当該業務を行った場合	指定の取消し

附 則

- 1 この要綱は、平成30年12月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の日から平成34年3月31日までの間におけるこの要綱の規定について、第3条第1項第4号の規定中の「指定管理者が利用料金の引き下げ」は、適用しないものとする。